

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

東京都千代田区麴町二丁目10番9号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (千円)	3,182,171	3,716,883	14,137,491
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△122,445	52,790	300,028
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△75,509	1,350	89,042
純資産額 (千円)	3,164,241	3,367,493	3,380,249
総資産額 (千円)	4,909,584	5,456,975	5,524,334
1株当たり純資産額 (円)	13,355.18	14,031.32	14,065.95
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△350.74	6.27	413.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	55.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,893	193,582	193,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△473,656	△251,699	△197,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,644	△57,464	△98,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,316,448	1,886,760	1,978,352
従業員数 (名)	406	430	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期及び第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. は連結の範囲に、Media Native Co.,Ltd. は持分法適用の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社C&R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、現在、清算手続き中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	430（48）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	144（30）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ分野 (日本) (百万円)	2,466	—
クリエイティブ分野 (韓国) (百万円)	480	—
医療分野 (百万円)	382	—
報告セグメント計 (百万円)	3,329	—
その他 (百万円)	387	—
合計 (百万円)	3,716	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの必要性が生じ、企業の生産活動が低下するなど先行き不透明な状況にて推移しました。

そのような環境の中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当社グループ全体で堅調に事業が推移し、全セグメントにおいて前年同期比で増収増益を達成いたしました。

また、東日本大震災の影響による株式市場の低迷に伴い、投資有価証券の評価損を特別損失として計上いたしました。その影響を吸収し、当社グループとして黒字転換を果たすことができました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,716百万円 (前年同期比116.8%)、営業利益36百万円 (前年同期は営業損失126百万円)、経常利益52百万円 (前年同期は経常損失122百万円)、四半期純利益は1百万円 (前年同期は四半期純損失75百万円) となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第17号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、約350名の映像専門社員を中心に、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。

ゲーム分野では、SNSのゲームアプリ開発において、優秀なクリエイターを育成し、派遣・受託開発を行なうだけでなく、「Mobage」「GREE」等に向け自社開発タイトルを立て続けにリリースし、実績を積み重ねております。

成長著しい電子書籍市場においては、XMD Fや.bookなどあらゆるフォーマットに対応した電子書籍化の制作受託に対応し、国内電子書籍市場への取り組みを強化しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司へのコンテンツ流通促進として、3月にコンテンツホルダー向けイベント「中国コンテンツビジネス・カンファレンス」を開催し、人気マンガの配信を開始いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,466百万円、営業利益88百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

平成22年5月にサービス開始したメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」を活用してクリエイターへの認知を高め、法改正によりTV局が6局増加する機会を捉え、TV分野を中心にエージェンシー事業が伸張しております。

また、トップクリエイター71名のマネジメント、コンテンツ企画開発ファンドの運営等を通じて、ライセンス事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高480百万円、営業利益3百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

東日本大震災の発生により、仙台支社機能の他支社への移管や契約の一部キャンセル等の影響が生じたものの、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業は着実に伸張しております。

平成21年12月より開始いたしました看護師エージェンシー事業においては、看護師向けマーケティングを強化し、事業の立ち上がりを加速させております。

これらの結果、医療分野は売上高382百万円、営業損失56百万円となりました。

④ その他の事業

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアライゼーション事業による3DCG可視化ソリューションの技術が高く評価され、公的機関への導入が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が3,600名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高387百万円、営業損失2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より23百万円増加し4,132百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少89百万円、受取手形及び売掛金の減少187百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より90百万円減少し1,324百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減少36百万円、投資有価証券の減少10百万円及び関係会社出資金の減少33百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より45百万円減少し1,951百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少130百万円、未払費用の増加121百万円及び未払法人税等の減少93百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より8百万円減少し137百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少16百万円及び退職給付引当金の増加8百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より12百万円減少し3,367百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し1,886百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の収入（前年同期は128百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券評価損51百万円、売上債権の減少額194百万円、仕入債務の減少額137百万円、その他の負債の増加額179百万円及び法人税等の支払額91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の支出（前年同期は473百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、貸付金の貸付による支出290百万円及びその他の投資による収入70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出（前年同期は173百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額17百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	447,200
計	447,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年7月15日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	226,090	226,090	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至 平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>① 競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>② 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>③ 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 死亡した場合</p> <p>③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	—	226,090	—	1,035,594	—	271,006

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,809	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	226,090	—	—
総株主の議決権	—	215,281	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	10,809	—	10,809	4.78
計	—	10,809	—	10,809	4.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高（円）	35,200	24,960	19,300
最低（円）	13,420	17,830	15,310

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,486	2,099,514
受取手形及び売掛金	1,565,177	1,752,893
仕掛品	13,988	10,034
貯蔵品	1,824	2,640
その他	580,178	283,317
貸倒引当金	△39,347	△39,317
流動資産合計	4,132,306	4,109,083
固定資産		
有形固定資産	※ 172,592	※ 173,522
無形固定資産		
のれん	219,494	238,090
ソフトウェア	229,420	246,787
その他	3,438	3,508
無形固定資産合計	452,352	488,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,319	417,160
その他	297,719	344,984
貸倒引当金	△10,314	△8,803
投資その他の資産合計	699,723	753,341
固定資産合計	1,324,668	1,415,250
資産合計	5,456,975	5,524,334
負債の部		
流動負債		
営業未払金	682,612	813,514
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	89,700
未払法人税等	11,277	104,983
賞与引当金	67,723	117,504
保証履行引当金	3,454	6,077
その他	769,664	516,006
流動負債合計	1,951,932	1,997,786
固定負債		
長期借入金	32,000	48,800
退職給付引当金	98,840	90,178
その他	6,708	7,318
固定負債合計	137,549	146,297
負債合計	2,089,481	2,144,084

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	396,974	428,517
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,060,443	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,959	△18,957
為替換算調整勘定	△41,725	△44,895
評価・換算差額等合計	△39,765	△63,853
新株予約権	10,998	10,998
少数株主持分	335,817	341,117
純資産合計	3,367,493	3,380,249
負債純資産合計	5,456,975	5,524,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	3,182,171	3,716,883
売上原価	2,225,181	2,587,971
売上総利益	956,989	1,128,911
販売費及び一般管理費	* 1,083,352	* 1,092,134
営業利益又は営業損失(△)	△126,362	36,777
営業外収益		
受取利息	2,017	1,439
保険解約返戻金	618	17,661
受取手数料	1,985	—
その他	1,746	517
営業外収益合計	6,369	19,619
営業外費用		
支払利息	1,269	669
為替差損	—	617
持分法による投資損失	—	2,080
その他	1,181	238
営業外費用合計	2,451	3,605
経常利益又は経常損失(△)	△122,445	52,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,439	322
保証履行引当金戻入額	3,128	278
投資有価証券受贈益	4,760	—
特別利益合計	9,327	600
特別損失		
固定資産除却損	413	1,503
投資有価証券評価損	—	51,377
事務所移転関連損失	17,171	2,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
特別損失合計	17,584	57,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,702	△3,799
法人税、住民税及び事業税	2,865	6,969
法人税等調整額	△35,210	△7,140
法人税等合計	△32,345	△170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,628
少数株主損失(△)	△22,847	△4,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,509	1,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,702	△3,799
減価償却費	41,606	36,497
株式報酬費用	673	—
のれん償却額	21,363	18,595
事務所移転関連損失	17,171	2,540
持分法による投資損益(△は益)	—	2,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,871	1,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,325	△49,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,737	7,480
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△3,725	△2,622
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,439
支払利息	1,269	669
為替差損益(△は益)	1,263	223
保険解約返戻金	—	△17,661
固定資産除却損	413	1,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,377
投資有価証券受贈益	△4,760	—
売上債権の増減額(△は増加)	160,152	194,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,974	△2,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,565	△137,083
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,198	△5,071
その他の負債の増減額(△は減少)	65,943	179,327
小計	4,401	278,116
利息及び配当金の受取額	8,025	7,308
利息の支払額	△1,737	△668
法人税等の支払額	△139,582	△91,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,893	193,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,156	△2,564
投資有価証券の取得による支出	—	△7,340
投資有価証券の売却による収入	—	990
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△3,670
有形固定資産の取得による支出	△56,551	△10,320
無形固定資産の取得による支出	△26,886	△4,005
貸付けによる支出	△300,500	△290,100
貸付金の回収による収入	48	74
その他の支出	△81,546	△5,142
その他の収入	23,936	70,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,656	△251,699

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△56,100	△39,300
リース債務の返済による支出	△609	△609
配当金の支払額	△16,934	△17,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,644	△57,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,170	4,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△775,022	△111,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,767	19,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,316,448	* 1,886,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、Media Native Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ177千円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,947千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「保険解約返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間末における「保険解約返戻金」の金額は618千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	△351,686千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	△348,924千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	406,359千円	給料手当	417,418千円
賞与引当金繰入額	58,831	賞与引当金繰入額	57,173
退職給付引当金繰入額	9,957	退職給付引当金繰入額	8,955
地代家賃	130,702	貸倒引当金繰入額	1,491
		保証履行引当金繰入額	73
		地代家賃	120,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,444,295千円	現金及び預金勘定	2,010,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△127,846	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,726
現金及び現金同等物	<u>1,316,448</u>	現金及び現金同等物	<u>1,886,760</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

普通株式 226,090株

2 自己株式に関する事項

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 親会社 10,809千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,187,796	437,247	328,024	229,102	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,533	—	—	33,426	48,959	(48,959)	—
計	2,203,330	437,247	328,024	262,529	3,231,130	(48,959)	3,182,171
営業利益又は 営業損失（△）	△4,347	3,355	△90,400	△13,946	△105,339	(21,023)	△126,362

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
営業利益又は営業損失（△）	△129,717	3,355	△126,362	—	△126,362

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	437,247	437,247
II 連結売上高（千円）	—	3,182,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	13.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,466,795	480,620	382,023	3,329,439	387,444	3,716,883	—	3,716,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,286	339	—	12,625	25,317	(37,943)	(37,943)	—
計	2,479,081	480,959	382,023	3,342,065	412,761	3,754,826	(37,943)	3,716,883
セグメント利益又は セグメント損失（△）	88,899	3,822	△56,100	36,621	△2,830	33,791	2,986	36,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,986千円は、セグメント間取引消去であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 14,031円32銭	1株当たり純資産額 14,065円95銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △350円74銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,509千円	1,350千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,509千円	1,350千円
普通株式の期中平均株式数	215,281株	215,281株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井川幸広は、当社の第22期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。